

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 吉行 亮二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	441,901	462,780	918,393
経常利益又は経常損失() (千円)	12,242	786	10,035
四半期(当期)純損失() (千円)	17,554	342	53,369
四半期包括利益又は包括利益(千円)	17,554	1,492	47,528
純資産額(千円)	277,575	249,093	247,601
総資産額(千円)	377,070	371,483	368,881
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	4,142.22	80.87	12,593.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	67.1	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,446	10,585	17,441
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,234	9,386	1,545
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,910	12,476	12,125
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	150,525	172,787	161,509

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	1,758.33	976.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、S I事業S Iグループをソリューション事業B t o Bソリューショングループに、S I事業ソリューショングループをソリューション事業B t o Cソリューショングループにセグメントの名称を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、復興関連需要等があるものの、個人消費の低迷、円の高止まりや欧州諸国を発端とする海外経済減速の影響から、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報サービス業界は、スマートフォン・スマートデバイスの急速な普及、ソーシャルメディア利用者の拡大に伴うインターネットビジネスについては盛り上がりを見せているものの、景気の低迷を背景に、企業のIT関連投資に対しては抑制傾向が続いており、顧客の獲得競争は一段と激しさを増しております。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループは、主要な取引企業を中心にITエンジニアの稼働率が向上したことにより売上高が増加いたしました。特に、多くの業種においてJava言語を習得したシステムエンジニア・プログラマの需要が高まっております。また、ソリューション事業B to Cソリューショングループは、ソフトウェアの受託開発とそれに附随するサービスを体系化することで営業の効率化を図り、労務費を始めとした販売費及び一般管理費の削減を行い収支が改善いたしました。スクール事業は、平成24年7月31日をもってITプロ育成スクールの統廃合を行いました。当社において九州・福岡の若者を中心に当社独自のITエンジニア育成研修を継続しておりITエンジニア数が増加傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高462,780千円（前年同四半期は441,901千円）、売上総利益161,792千円（同151,656千円）、営業利益1,095千円（前年同四半期は営業損失18,422千円）、経常利益786千円（前年同四半期は経常損失12,242千円）、四半期純損失342千円（前年同四半期は17,554千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループにおいては、稼働者数128名からスタートし、当第2四半期連結累計期間末においては稼働者数が132名となりました。引き続き主要な取引企業を中心にITエンジニアの需要が好転していることに加え、高スキルのITエンジニアを中心に一人月当たりの平均単価も上昇したことにより売上高が増加いたしました。しかしながら、ITエンジニアの定着のために労務費を増加させたことに加え、新たなITエンジニアの採用費が増加しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は393,156千円（前年同四半期は364,046千円）、セグメント利益は88,835千円（同92,084千円）となりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループにおいては、既存取引先の受託開発案件は、総じて適正にプロジェクト運営ができました。新規の受託開発案件の受注に関しては、開発力とサービス力を前面に出し提案力を強化いたしました。また、効率化による営業工数の削減と受注案件の増加に伴うITエンジニアの稼働率の向上により販売費及び一般管理費を削減し、セグメント利益を黒字化することができました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は24,819千円（同30,080千円）、セグメント利益は216千円（前年同四半期はセグメント損失19,845千円）となりました。

スクール事業

スクール事業においては、ITプロ育成スクールにおける緊急人材育成支援事業訓練を平成24年7月に終了し、本格的に当社独自のITエンジニア育成研修に力を注ぎました。人材育成コストになりますが、ITエンジニア増加の施策として各事業で活躍できる人材の育成に取り組んでまいります。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,450千円（前年同四半期は19,169千円）、セグメント損失は8,316千円（同11,287千円）となりました。

工事関連事業

工事関連事業においては、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に安定的に受注できております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は44,262千円（同28,679千円）、セグメント利益は3,443千円（前年同四半期はセグメント損失1,818千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、172,787千円（前年同四半期は150,525千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、10,585千円となりました。これは、売上債権の増加7,219千円、仕入債務の減少4,988千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、9,386千円となりました。これは、主に敷金及び保証金の回収15,794千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、12,476千円となりました。これは、長期借入金の借入れ20,000千円及び長期借入金の返済7,524千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,468	4,468	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,468	4,468	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		4,468		175,825		141,525

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	1,171	26.20
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	223	4.99
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 西新宿大京ビル	222	4.96
平田 裕一	神奈川県鎌倉市	205	4.58
村山 孝	福岡県福岡市早良区	189	4.23
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	150	3.35
平田 清美	大阪府大阪市住之江区	125	2.79
末松 國彦	福岡県行橋市	115	2.57
長濱 靖典	福岡県福岡市博多区	104	2.32
稲田 清崇	兵庫県神戸市東灘区	100	2.23
計	-	2,604	58.28

(注) 上記のほか、自己株式が230株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 230	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,238	4,238	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,468	-	-
総株主の議決権	-	4,238	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬 院一丁目1番1号	230	-	230	5.15
計	-	230	-	230	5.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,509	172,787
売掛金	99,851	107,071
商品及び製品	6,500	6,500
仕掛品	7,697	9,630
原材料及び貯蔵品	519	578
繰延税金資産	39	72
その他	11,546	6,504
貸倒引当金	475	471
流動資産合計	287,188	302,672
固定資産		
有形固定資産	18,604	15,207
無形固定資産	6,045	6,665
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,811	26,058
その他	15,233	20,879
投資その他の資産合計	57,044	46,937
固定資産合計	81,693	68,810
資産合計	368,881	371,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,731	5,742
1年内返済予定の長期借入金	10,308	16,668
未払費用	38,712	41,346
未払法人税等	2,415	2,613
未払消費税等	11,377	8,976
繰延税金負債	349	-
その他	36,365	28,900
流動負債合計	110,259	104,248
固定負債		
長期借入金	10,802	16,918
繰延税金負債	219	1,224
固定負債合計	11,021	18,142
負債合計	121,280	122,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,825	175,825
資本剰余金	141,525	141,525
利益剰余金	66,766	67,109
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	241,760	241,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,840	7,675
その他の包括利益累計額合計	5,840	7,675
純資産合計	247,601	249,093
負債純資産合計	368,881	371,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	441,901	462,780
売上原価	290,245	300,988
売上総利益	151,656	161,792
販売費及び一般管理費	170,079	160,696
営業利益又は営業損失()	18,422	1,095
営業外収益		
受取利息	4	4
助成金収入	6,126	-
雑収入	415	5
営業外収益合計	6,547	9
営業外費用		
支払利息	277	277
雑損失	89	41
営業外費用合計	366	318
経常利益又は経常損失()	12,242	786
特別利益		
負ののれん発生益	533	-
特別利益合計	533	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,440	-
固定資産除却損	-	25
特別損失合計	5,440	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,148	761
法人税、住民税及び事業税	488	1,486
法人税等調整額	82	382
法人税等合計	405	1,103
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,554	342
四半期純損失()	17,554	342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	17,554	342
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	1,835
その他の包括利益合計	-	1,835
四半期包括利益	17,554	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,554	1,492
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,148	761
減価償却費	4,116	4,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	3
受取利息及び受取配当金	4	4
支払利息	277	277
負ののれん発生益	533	-
投資有価証券評価損益(は益)	5,440	-
固定資産除却損	-	25
売上債権の増減額(は増加)	1,285	7,219
たな卸資産の増減額(は増加)	3,721	1,991
仕入債務の増減額(は減少)	4,206	4,988
その他	5,510	696
小計	9,053	9,008
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	273	282
法人税等の支払額	1,846	1,297
法人税等の還付額	5,721	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,446	10,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	209
無形固定資産の取得による支出	242	1,840
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,477	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	15,794
資産除去債務の履行による支出	-	1,510
その他	-	2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,234	9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	5,904	7,524
配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,910	12,476
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,122	11,277
現金及び現金同等物の期首残高	154,648	161,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	150,525	172,787

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料	53,694千円
役員報酬	24,080千円

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料	45,680千円
役員報酬	24,850千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	364,046	30,011	19,169	28,674	441,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	69	-	5	74
計	364,046	30,080	19,169	28,679	441,975
セグメント利益(セグメント損失)	92,084	19,845	11,287	1,818	59,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	59,133
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	77,616
四半期連結損益計算書の営業損失	18,422

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業B to Bソリューショングループ	ソリューション事業B to Cソリューショングループ	スクール事業	工事関連事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	393,156	24,624	2,450	42,550	462,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	195	-	1,712	1,907
計	393,156	24,819	2,450	44,262	464,687
セグメント利益(セグメント損失)	88,835	216	8,316	3,443	84,179

(注)第1四半期連結会計期間より、従来の「S I事業S Iグループ」から「ソリューション事業B to Bソリューショングループ」へ、「S I事業ソリューショングループ」から「ソリューション事業B to Cソリューショングループ」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	84,179
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	83,101
四半期連結損益計算書の営業利益	1,095

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券関係の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	4,142円22銭	80円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	17,554	342
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	17,554	342
普通株式の期中平均株式数(株)	4,238	4,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	-円-銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

メディアファイブ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。